**【テーマ３】　災害・危機管理対応能力の強化**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | ◎防災・危機管理訓練の実施等を通じて、行政の災害・危機管理対応能力の充実強化に努めます。◎中長期を見据えた大阪の消防力強化に向けた方策について、市町村とともに消防の広域化や消防本部間の水平連携に関する協議・調整を行い、消防防災体制の強化と消防職員の災害対応能力の向上を図ります。（中長期の目標・指標）○繰り返し訓練を行うことで、災害・危機管理対応能力のさらなる向上を図る。○消防の広域化や消防本部間の水平連携の強化を通じて、府内消防力の強化を図っていく。 |

|  |
| --- |
| **大阪府（府内市町村）応援・受援体制の強化** |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（Ｈ31.3月末時点）＞** |
|  | **■大阪府（市町村）応援・受援体制の強化**・広域防災拠点の充実・強化を図る。　・市町村に対して計画策定を働きかけるとともに、先進事例の紹介や策定に向けた相談に応じるなど支援を行う。　・大阪府受援・応援計画について、国の動向を踏まえ、必要な検証を行う。（スケジュール）　５月～7月　　大阪府防災対策協議会ブロック会議にて、大阪府受援・応援計画と市町村受援計画の必要性について説明　10月　　　　　 市町村の受援計画策定状況の調査　10月～２月　 中部広域防災拠点の耐震化工事　11月～２月　南河内府民センター物資積み増し用倉庫設置工事　３月　　　　　　 広域防災拠点へのフォークリフトの配備 | ◇活動指標（アウトプット）　・中部広域防災拠点のトラックバースの耐震化を完了。　・救援物資を迅速配送するための施設を整備。　・各種会議等において、府応援・受援計画と市町村の受援計画の作成の必要性を説明し、市町村に受援計画の策定を働きかけ。・市町村の受援計画策定状況の把握。　・必要に応じて、市町村計画への助言など、策定に向けた支援を実施。 | ○中部広域防災拠点のトラックバースの耐震化を完了した（2月）。○南河内府民センター物資積み増し用倉庫を設置した（3月）。○市町村の受援計画策定状況に係る調査を実施した（10月）。○大阪府防災対策協議会など各種会議（13回）において、府応援・受援計画と市町村の受援計画の作成の必要性を説明するとともに、「南海トラフ地震対応強化策検討委員会」の提言でも市町村の受援計画の重要性が指摘され、市町村に対して受援計画等の策定の働きかけを加速させた。 |

|  |
| --- |
| **救援物資配送マニュアルの検証・充実** |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（Ｈ31.3月末時点）＞** |
|  | **■救援物資配送マニュアルの検証・充実**・物資配送の効率化を図るため、府と市町村による「大阪府域救援物資対策協議会」において配送ルートの検討等の協議を行いながら物資の集配体制の強化を図る。（スケジュール）　５月～　大阪府域救援物資対策協議会を適宜開催　　　　　　　　・有馬高槻断層帯地震、中央構造線断層帯地震のシミュレーションによる配送ルートと南河内府民センター物資積み増しに伴うルートの検討　５月～７月　大阪府防災対策協議会ブロック会議にて意見交換　２月　　　　　物資配送訓練の実施、検証　３月　　　　　配送マニュアル（案）の改定 | ◇活動指標（アウトプット）・大阪府域救援物資対策協議会での検討。　　　新たに２地震帯についてシミュレーションによる配送ルートを設定し、配送マニュアルを改定。　・マニュアル検証のための物資配送訓練の実施。 | ○大阪府域救援物資対策協議会を開催した(5月)。〇大阪府域救援物資対策協議会ブロック会議にて意見交換を実施した（５～10月）。〇物資配送訓練を実施（3月）し、市町村の意見等を踏まえ、配送マニュアル（案）を改定した（3月）。 |
| **避難所運営マニュアル作成指針の検証・充実** |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（Ｈ31.3月末時点）＞** |
|  | **■市町村避難所運営マニュアル指針の検証**・市町村に対して、府指針の避難所運営マニュアルへの反映を働きかける。・避難者のＱＯＬ向上に向けて市町村と検討会を設置し、課題整理を行うとともに必要に応じ、市町村避難所運営マニュアル指針の改訂を検討（スケジュール）　　５～６月　市町村の避難所確保状況及び避難所運営マニュアル改定状況調査　　６月　市町村との検討会を設置　　　　　　年度末までに２～３回検討会を開催　⇒（必要に応じて）　　３月末　マニュアル作成指針の改訂 | ◇活動指標（アウトプット）　・市町村の避難所運営マニュアル改定状況の把握。　・避難所確保状況の調査。　・市町村における避難所運営の課題の把握と解決に向けた検討。 | ○当初は市町村に対し、府指針に基づく改定を予定していたが、災害の発生を受け、避難所運営に関する実情を踏まえた課題抽出を行った（10月～）。 |
| **各種防災・危機管理訓練の実施等** |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（Ｈ31.3月末時点）＞** |
|  | **■大阪府地震・津波災害対策訓練等の実施**　・大阪府地域防災総合演習（Ｈ30.5.19）　・風水害夜間避難対策訓練（Ｈ30.6.16）　・近畿緊急災害現地対策本部訓練（Ｈ30.6中旬予定）　・新型インフルエンザ等対策訓練（事務局転任者訓練：Ｈ30.6予定・事務局全体訓練：Ｈ30.8以降予定）　・大阪880万人訓練（Ｈ30.9.5）　【再掲】　・災害時石油供給連携模擬供給訓練（Ｈ30.9中旬予定）・大阪府・泉南地域５市３町合同訓練（Ｈ30.11.4）・津波防災の日訓練（Ｈ30.11上旬予定）・近畿府県合同防災訓練（Ｈ30.11.10）　・大阪府地震・津波災害対策訓練（Ｈ31.1.17）■**国民保護共同訓練の実施**・ミサイルを想定した住民避難訓練（参加機関：国・府・大阪市）（H30.8月中予定）・国民保護共同実動訓練（ラグビーワールドカップ2019）（参加機関：国・府・東大阪市等）（H30.11.21）・Ｇ２０大阪サミット実動訓練（参加機関：国・府・大阪市等）（H31.2.5予定） | ◇活動指標（アウトプット）　・近時の災害特性や都市型災害への対応などの特徴を訓練内容に取り入れ。　・市町村等と連携した訓練の実施。　・訓練の効果を検証し、次年度計画に改善を反映◇成果指標（アウトカム）（定性的な目標）・弾道ミサイルが近畿地方に落下（上空通過）する可能性がある場合における対処について、より一層の府民の理解促進を図る。･ラグビーワールドカップ2019、Ｇ20大阪サミットを控え、テロ災害にかかる防災関係機関相互の連携確認と対応能力の向上を図る。 | ○大阪府地震・津波災害対策等に向けた以下の訓練を行うとともに、訓練の振り返りを実施した。・大阪府地域防災総合演習（5月）・風水害夜間避難対策訓練（6月）・近畿緊急災害現地対策本部訓練（大阪府北部を震源とする地震により中止）(6月)・大阪880万人訓練（台風第21号により中止）・災害時石油供給連携模擬供給訓練（9月）・大阪府・泉南地域５市３町合同訓練（11月）・新型インフルエンザ対策訓練（12月）・大阪府地震・津波災害対策訓練（1月）○大規模イベント等を控え、テロ等の訓練実施に係る調整会議等を以下のとおり行うとともに、訓練に向けた調整を通じて連携を図った。・ミサイルを想定した住民避難訓練（中止）⇒米朝関係の緊張緩和を受けて政府の要請により中止を決定（６月）。（参加予定：専門学生や住民ら300人）・国民保護共同実動訓練（ラグビーワールドカップ2019）を実施　・訓練参加機関と調整会議を開催。第1回調整会議（６月）第２回調整会議（９月）第３回調整会議（11月）・図上訓練（11月）・実動訓練（11月）：21機関約500人参加・Ｇ２０大阪サミット実動訓練を実施・国民保護基礎研修（９月）・訓練参加機関との調整会議を開催第1回調整会議（10月）第2回調整会議（12月）第3回調整会議(1月)・実動訓練（２月）：20機関約550人参加 |
| **大阪の消防力強化** |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** |  | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** |  | **＜進捗状況（Ｈ31.3月末時点）＞** |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **■消防の広域化（※７）**・消防広域化推進審議会を開催し、大阪府消防広域化推進計画を改定する。（計画改定スケジュール）5月～6月　 広域化のあり方について（諮問）9月、11月 計画改定案の議論1月　　　　　 計画改定案（答申）2月　　　　　 パブリックコメント実施3月末　　　　広域化推進計画の公表**■消防本部間の水平連携（※８）の強化**・昨年度の消防力強化勉強会で検討した「緊急消防援助隊の後方支援活動の強化」をはじめとする取り組みの実現に向け、関係機関と協議・調整を行う。（スケジュール）６月 　　　・今後の進め方等について関係機関と調整７～３月 ・府内消防本部の検討状況の把握・必要に応じ国への働きかけなど | **▷** | ◇成果指標（アウトカム）（定性的な目標）・大阪府消防広域化推進計画を改定し、市町村に広域化を働きかけることで、消防防災体制の強化を図る。◇成果指標（アウトカム）（定性的な目標）・府内消防本部での水平連携を実現し、災害対応能力の向上を図る。 | **▶** | 〇消防広域化推進審議会を開催し、消防広域化推進計画について検討を行い、パブリックコメントを経て、大阪府消防広域化推進計画を再策定した（3月）。○指令台の更新時期の違いによる負担格差を解消するための財政支援について、国への要望を行った（6月）。○水平連携の強化について、以下の取組を行った。・代表消防本部と今後の進め方について調整・NBC災害などの特殊救助災害についてのマニュアルを整備（H31年度から運用開始）・緊急消防援助隊の後方支援活動における府の役割を明確化・その他の水平連携について、関係機関と実現に向けた検討 |